

東日本大震災に関する農業農村工学会の取組み

学会大会やCIGR 2011において震災関係のシンポジウム等を企画しました。また、研究委員会の下で活動してきた震災復興農村計画小委員会は、7月25日に「東日本大震災復興農村計画への提言（第一次）」を公表しましたが、その後の調査研究を踏まえて第二次提言を公表する予定です。

本会は、東日本大震災に対し、発生直後から災害対応特別委員会により調査団の派遣、提言、情報の提供等を行ってきました。半年を経た今日では、現地においてはすでに復興に向けた活動が動き出しており、状況は次の段階へと展開しています。会員諸氏が専門的な科学技術の知見を活かし被災地の復興に積極的に貢献されることを期待しております。

東日本大震災に関する活動をされた学会員は、災害対応特別委員会に情報提供をお願いします。寄せられた提言や情報を学会ホームページや学会誌等で公表し、会員間の情報共有と一層の社会貢献に努めます。

会 告

○平成24年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再） 締切10月31日	62
○「農業農村工学会学術基金」への募金について	62
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録について	63
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	63
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	64
○国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	64
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	65
○平成23年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について 締切12月1日	66
○平成23年度応用水理研究部会講演会開催について 応募締切11月25日	66
○第49回材料施工研究部会シンポジウムの開催について 申込締切12月22日	67
○平成23年度ADCA地方セミナーの開催について 11月14日開催	67
○2012年国際大ダム会議京都大会の開催について 平成24年6月2～8日開催	68
論文集第275号内容紹介	69
学会記事	71

第79巻第11号予定

展望：これからの農業用水について考える：長利 洋

小特集：再生水の農業利用の動向と課題

- ①世界で進展する農業灌漑下水再生水プロジェクト：田中宏明ほか
- ②水田での再生水利用の現状と発展性：治多伸介ほか
- ③ビニールハウスにおける再生水（下水処理水）の農業利用：比嘉明美
- ④再生水の生産技術と農業利用への展開：高島寛生
- ⑤国内農業における再生水利用と世界的な規格化の動き：濱田康治ほか

技術レポート

- 北海道支部：泥炭地の草地圃場における排水改良効果の定量評価：植屋賢祐ほか
 関東支部：女男石頭首工魚道における改築計画と遡上調査：島田晃成ほか
 京都支部：地域住民の直営施工による鳥獣害対策：小橋成行ほか
 中四国支部：平成22年7月の梅雨前線豪雨災害からの復旧に向けて：田邊直巳ほか
 九州支部：ため池の洪水吐における「らせん流水路」の適用：佐藤和亮

小講座：溶存有機物組成の三次元蛍光マトリックス分析：眞家永光

私のビジョン：四升一合二升五合：松田 周

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成23年10月 18, 19日	九州支部	第92回講演会・ポスターセッション, 第34回講習会・シンポジウム・現地見学会 ⓑ		別府市	79巻7,8号
平成23年10月 20日	資源循環研究部会	平成23年度研究発表会 ⓑ	未来のエネルギー・水・食料資源の循環に向けて	東京都	79巻7号
平成23年10月 20, 21日	関東支部	第62回大会講演会 ⓑ		静岡市	79巻6,7号
平成23年10月 20, 21日	中国四国支部	第66回講演会・第35回地方講習会 ⓑ		高知市	79巻6,8号
平成23年11月 1, 2日	農村道路研究部会	第21回研究集会・現地研修会 ⓑ	農道のストックマネジメント	鹿児島市	79巻6,7号
平成23年11月 10, 11日	農地保全研究部会	第32回研究集会 ⓑ	中山間地域における農地保全と耕作放棄対策	甲府市	79巻4,6,9号
平成23年11月 17, 18日	京都支部	第68回研究発表会 ⓑ		奈良市	79巻4,6号
平成23年11月 24, 25日	水文・水環境研究部会	第24回シンポジウム ⓑ	農林地および広域の水文・水環境	宇都宮市	79巻7号
平成23年11月 26日	東北支部	平成23年度総会・第54回研究発表会 ⓑ		鶴岡市	79巻7,8,9号
平成23年12月 17, 18日	応用水理研究部会	平成23年度講演会 ⓑ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	川崎市	79巻10号
平成24年1月 20日	材料施工研究部会	第49回シンポジウム ⓑ	大規模災害に対する農業基盤施設の安全性と今後の設計技術	新潟市	79巻10号

平成24年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成24年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、本誌79巻7号78ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切は、平成23年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会のホームページをご参照下さい。

「農業農村工学会学術基金」への募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成22年度までに56件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則 2～3 日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額 300 万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail : saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数のご参加をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、在宅のまま手軽に CPD 単位取得ができる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回多くの解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。まずはご登録をいただき、是非、通信教育にご解答をお寄せ下さい。

1. 参加資格

参加資格条件としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会や CPD 個人登録をされていない方は農業農村工学会と継続教育機構のホームページから入会申込書、登録申込書をダウンロードし、それぞれ手続きを行って下さい。

2. 参加登録受付の時期と登録方法

参加登録の受付は随時行っています。登録方法は継続教育機構のホームページにある「通信教育参加申込書」(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/tushinkyouikukaitou/moushikomipeji.html>) に必要事項を記入し、メール (kaito@cpd.jsidre.or.jp) あるいは FAX (03-5777-2099) で送付して下さい。

3. 出題方法

出題は毎回、3 カ月前に発刊された学会誌の報文等の事実的な内容から、択一式の問題を CPD 運営委員会通信教育部会が 10 問作成し、学会誌上に掲載します。なお、学会新入会者への学会誌の送本は“入会が承認された月の号から”となっています。ご入会前の学会誌が必要な場合は、バックナンバーとして販売（送料込み 1,270 円×冊数）いたしますので、別途お申し込み下さい。

4. 解答方法及解答期限

解答の方法としては、継続教育機構のホームページにある「通信教育解答用紙」(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/tushinkyouikukaitou/kaitoupeji.html>) をダウンロードし、正解と思う番号および必要事項を記入して、メール (kaito@cpd.jsidre.or.jp) で送付して下さい。なお、解答期限が、8 月号掲載の第 71 回通信教育問題より「問題掲載号の翌月末日まで」(例：10 月号掲載分の場合、10 月 30 日まで) となります。期限を過ぎた解答の受付は一切できませんので、十分ご注意下さい。

5. CPD ポイントの採点とポイント集計年度区分

採点の結果、7 割以上正解で 1.5 CPD ポイント、満点で 2 CPD ポイントの取得となり、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月分を、当該年度の通信教育での CPD 取得ポイント分として取得者個々の継続教育記録

に自動登録いたします。採点後のポイント取得結果は（下記7.で取得結果送付を希望する方以外は）毎年8月頃に送付する「CPD取得一覧表」でお知らせします。それまでは出題の翌々月に学会誌上で公表する「解答」から、自己採点をお願いします。なお、解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

6. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料で

す（ただし学会誌のバックナンバー代については参加者負担）。

7. CPD 通信教育参加者の特典

毎年4月に、前年度分（2月号～翌1月号分）の通信教育で取得したCPD採点結果を算出します。採点結果の通知が必要な通信教育登録者は、事前に農業農村工学会継続教育部までご連絡下さい。また、5月上旬から通信教育で取得したポイント分についての「CPD取得証明書」を希望者に有料で発行いたします。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 79, 80 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
79巻 12号 地球環境（地球温暖化）問題への取組みと今後の課題（仮）	公募なし
80巻 1号 農業農村工学分野における戦略的アウトリーチ活動（仮）	公募終了
2号 国内外における農地での塩類集積の事例と課題（仮）	公募終了
3号 これからの農業水利施設の維持管理運営のあり方について（仮）	平成23年10月25日
4号 東日本大震災から1年（仮）	公募なし
5号 土壌保全とその評価（仮）	平成23年12月25日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp

80巻3号テーマ「これからの農業水利施設の維持管理運営のあり方について」(仮)

社会構造の変化の中、これからより本格化する人口減少、進行する少子高齢化、国や地方自治体等の財政状況の悪化などにより、農業水利施設においても、後継者不足や費用負担などの維持管理運営問題については一層、深刻な局面を迎えることが懸念されます。

そのような背景の中、本特集では、農業水利施設の維持管理運営に係る現状および課題、今後の管理運営のあり方に対する考察、また、課題に対する新たな取組みなどについての原稿を広く募集します。

国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関する研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみ

ならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方が国際学会へ入会されることを希望します。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）

- ③ 土壌保全（土壌改良，土壌物理）
 - ④ 水資源保全（水源開発，水文）
 - ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
 - ⑥ 生態系の保全（水生，陸生動物植物の生態系）
 - ⑦ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
 - ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壌環境，気象環境）
 - ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換，施設園芸）
 - ⑩ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）
- 水田農業を通じた国際的な研究交流，情報交換の場として，

皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと，会員には国際ジャーナルが，年4回無料で配布されます。

出版社：Springer-Verlag 社（ドイツ）

発行スケジュール：年4回（3，6，8，12月）

国際学会会費：正会員 12,000 円（農業農村工学会員に限る）

学生会員（院生含む）8,500 円（農業農村工学会員に限る）

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

ホームページ：<http://www.jsidre.or.jp>

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌，国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は，2011年9月末に Vol.9, No.3 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より，トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に，SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており，本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価を得ております。

また，世界13カ国から Editor（23名）を選出することにより，国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし，さらに国際的な流通を考慮して，国際出版社として著名な Springer-Verlag 社からの刊行です。掲載論文は，Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに，年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが，**投稿料，掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）は，台湾です。

投稿先：Yu-Pin Lin, Ph. D., Professor

Department of Bioenvironmental Systems Engineering National Taiwan University

No.1, Sec.4, Roosevelt Road, Taipei, 10617 Taiwan (R. O. C)

E-mail: yplin@ntu.edu.tw

TEL: +8862-2-3366-3467 FAX: +8862-2-2363-5854

(During Jan. 2009 to Dec. 2011)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は，水田農業地帯における灌漑と排水，土壌保全，

土地資源や水資源の保全と管理，水田の多面的機能，農業政策，地域計画，バイオ環境システム，生態系の保全，水田保全，田畑輪換等である。

編集体制

• **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

• **Editors** 13カ国から23名

• **Editing Board** 35名

• **Managing Editors**

Chief Managing Editor : Prof. Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

Prof. Dr. Yoshiyuki SHINOBU

Faculty of Agriculture, Kyushu University, Fukuoka, Japan

Prof. Dr. Haruhiko HORINO

Graduate School of Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Osaka, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Utsunomiya, Japan

Prof. Dr. Jin-Yong CHOI

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Seoul, Korea

出版社：Springer-Verlag 社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：<http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

平成 23 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成 15 年 2 月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成 23 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、昨年度の実賞者は次の 1 名でした。

上野和広（農村工学研究所）

「コンクリート水路のひび割れ補修材料に必要な伸び性能」
農業農村工学会論文集、第 254 号、pp.59~66(2008.04.)

平成 23 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞
募集要領

1. 対象者

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は 3 年間選考対象から除く。

2. 対象研究発表

- (1) 平成 21 年 4 月から平成 23 年 3 月までに発行された農業農村工学会の論文集、学会誌、あるいは平成 21 年 4 月から平成 23 年 3 月までに開催された同学会大会講演会、同学会研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。
- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。

- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 推薦書（A4 用紙 1 枚程度。ただし、書式は任意）
候補者の①氏名、②所属機関名、③役職、④生年月日、⑤会員番号、⑥連絡先（住所、TEL、FAX、E-mail）および⑦候補となる研究発表の概要（著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月）、⑧推薦理由、を A4 用紙 1 枚程度で明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する①~⑥も併せて明記すること。

- (2) 候補となる主たる研究発表 1 件の別刷り

※(1)、(2)いずれも PDF を下記部会長宛て送信すること。

4. 応募締切 平成 23 年 12 月 1 日（木）

5. 応募先・問合せ先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町 8050

新潟大学農学部内

材料施工研究部会部会長 森井俊広

☎025-262-6652 E-mail: morii@agr.niigata-u.ac.jp

6. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、1~3 点の奨励賞を選定する。審査結果は、平成 23 年 12 月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

奨励賞に選定された研究発表は、平成 24 年 1 月に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

平成 23 年度応用水理研究部会講演会開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 2011 年 12 月 17 日（土）13:00
~18 日（日）12:00
2. 場所 明治大学生田校舎第一校舎 4 号館 4-212 ゼミ室
3. 課題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究
4. 発表時間 1 課題当たり 20~30 分
5. 応募の締切 2011 年 11 月 25 日（金）
6. 発表原稿
学会講演会と同じ A4 の様式とします。できるだけ PDF ファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。

7. 提出方法

E-mail の添付ファイル、CD-ROM、DVD のいずれでも結構です。なお、応募していただける方は、11 月 11 日（金）までに発表者名と講演課題名を下記までご連絡下さい。

8. 参加申込み

参加予定の方は 11 月 25 日（金）までにご連絡下さい。なお、12 月 17 日（土）の発表終了後に情報交換会を予定しております（参加費 ¥3,000 程度の手当）。

9. 問合せ先

〒214-8571 川崎市多摩区東三田 1-1-1

明治大学農学部 小島信彦

TEL&FAX 044-934-7158 E-mail: mkoji@isc.meiji.ac.jp

第 49 回材料施工研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- | | |
|---|--|
| <p>1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会</p> <p>2. テーマ 「大規模災害に対する農業基盤施設の安全性と今後の設計技術（仮題）」</p> <p>3. 講 師 農林水産省・研究機関・大学・自治体・民間の研究者および技術者（予定）</p> <p>4. 期 日 平成 24 年 1 月 20 日（金）</p> <p>5. 会 場 新潟県・朱鷺メッセ
〒950-0078 新潟市中央区万代島 6-1
http://www.tokimesse.com</p> <p>6. 参加費 4,000 円
当日、受付にて徴収させていただきます。</p> <p>7. 申込み
以下の項目をご記入の上、FAX もしくは E-mail にてお申し込み下さい。その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記して下さい。</p> | <p>①参加者氏名 ②所属機関名 ③所在地 ④ TEL, FAX, E-mail アドレス ⑤ 弁当（代金¥1,000）予約注文希望の有・無 ⑥ CPD 個人登録者番号（登録希望の方）</p> <p>8. 申込先
〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町 8050
新潟大学農学部気付 材料施工研究部会事務局
申込受付担当：鈴木哲也
TEL&FAX 025-262-7395
E-mail：suzuki@agr.niigata-u.ac.jp</p> <p>9. 申込締切 平成 23 年 12 月 22 日（木）</p> <p>10. 宿 泊 各自で手配して下さいますようお願いいたします。</p> <p>11. 問合せ先 申込先と同じです。</p> <p>12. その他 詳細は、学会誌次号に掲載予定です。</p> |
|---|--|

平成 23 年度 ADCA 地方セミナーの開催について

「農業農村開発と国際貢献」

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



（社）海外農業開発コンサルタンツ協会（ADCA）では、下記のとおりセミナーを開催いたしますのでご案内いたします。
本セミナーは世界の食糧・貧困問題についてわが国の貢献と具体的な手法について広く発信するために開催するものであり、講演や協力事例報告、パネルディスカッションを通じて、世界における農業や食糧事情を提供し、わが国の ODA における農業農村開発への理解を促進させることおよび若い世代の方々に、より分かりやすく海外開発について理解いただくことを目的に実施いたします。

記

1. 日 時 平成 23 年 11 月 14 日（月）13：30～17：10
2. 場 所 北海道大学学术交流会館 2 階大講堂
〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目
3. 対 象 農業・農村開発系専攻の学生および国際協力に関心のある学生・研究者、土地改良事業関係者および国際協力事業関係者、国際協力問題・食料問題・環境問題等に関心のある一般の方、NGO、医療関係者
4. 主 催 （社）海外農業開発コンサルタンツ協会
（後援：（独）国際協力機構、農林水産省、北海道開発局、（社）農業農村工学会）
5. 参加費 無料
6. 募集人数 先着 250 名
7. プログラム内容

- 13：30 開演（13：00 開場）
- 13：30～13：35 開会挨拶
海外農業開発コンサルタンツ協会副会長 久野格彦
- 13：35～13：40 来賓挨拶
国土交通省北海道開発局農業水産部部長 岩村和平
- 〈第 1 部〉
- 13：40～15：10 基調講演
「アフガンに命の水を」
PMS（ピースジャパン・メディカル・サービス）総院長 中村 哲
- 〈第 2 部〉
- 15：30～15：55 講 演
「半乾燥地域における農業と沙漠化問題」
北海道大学大学院農学研究院特任教授 長澤徹明
- 15：55～16：10 報 告
「JICA 海外研修生の受入について」
北海土地改良区総務課長 永田哲也
- 16：10～16：25 報 告
「現場からの報告」 開発コンサルタンツ
- 16：25～17：05 パネルディスカッション
ファシリテータ：西牧隆壮
パネラー：上記講演者および開発コンサル 3 名
- 17：05～17：10 閉会挨拶
（独）国際協力機構札幌所長 外川 徹

8. 参加申込み

参加申込みは、所属、人数、返信連絡先を記載の上、FAX
または E-mail にてご連絡下さい。
(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3F

☎03-3438-2590 FAX 03-3438-2584

E-mail: adca2@adca.or.jp (担当: 原田, 廣田, 高松)

9. 問合せ 上記参加申込先と同じ。

2012年国際大ダム会議京都大会の開催について

国際大ダム会議第80回年次例会および第24回大会が2012年6月、京都で開催の運びとなりました。世界各国から約1,200名の参加者が見込まれる大規模な国際会議であり、「水の世紀」ともいわれる今世紀の水に関する諸課題の解決と地球温暖化への対応に向け、世界のダム関係者が一堂に会します。

今後の情報にご注意下さい。また、個人募金の要請が出ておりますのでお知らせします。

1. 京都大会の開催概要

開催時期: 2012年6月2日(土)~8日(金)

開催場所: 国立京都国際会館およびホテル京都オークラ

参加国・参加者: 世界90カ国から約1,200名のダム技術者などが参加予定

詳細は京都大会ホームページ

<http://icold2012kyoto.org/j/>

をご覧ください。

2. 募 金

個人募金: 1口1,000円(口数は自由)

所得控除を受ける方法もあります。詳細については上記ホームページをご覧ください。

環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針
農業農村整備事業における
生態系配慮の技術指針



目 次

- 第1章 技術指針の目的と活用
- 第2章 農村地域の特徴と生物多様性
- 第3章 ネットワークの保全・形成の基本的な考え方
- 第4章 調査、計画
- 第5章 設計、施工
- 第6章 維持管理、モニタリング
- 用語集
- 引用文献・参考文献
- 検討の経緯
- 参考資料

A4判 161ページ
定 価 3,300円
(内税・送料学会負担)

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
(社) 農業農村工学会
☎ 03-3436-3418 FAX 3435-8494

農業農村工学会論文集 第 275 号 内容紹介

(研究論文)

参加型水管理における農民の維持管理労力負担意欲への
影響要因の分析一タイ国コカティアム維持管理事業支線水路 18 R 地区を
事例として一

鬼丸 竜治・佐藤 政良

開発途上国における参加型水管理への支援では、その事業効果が必ずしも持続していない。支援終了後も農民水管理組織が持続的に活動するためには、農民の参加意欲を高める適切な要因に働きかけることが必要である。本報では、農民の維持管理労力負担意欲に着目し、意欲に影響を与える要因を整理した上で、意欲との関係を質問紙調査データを用いて分析した。その結果、意欲には灌漑用水に対する受益意識などの要因が影響を与えること、事例地区では受益意識や水路の破損に起因する将来的な配水への不安が大きい農民ほど意欲が高いこと、したがって「既得の利益を減らさない」というインセンティブの視点を加える必要があることなどを明らかにした。

(研究論文)

条件付きシミュレーションによる液状化対策工の信頼性設計

西村 伸一・清水 英良

本研究は、砂質地盤の液状化を対象に、その液状化確率の算定と、リスクの低減を目的とした対策に対して、信頼性設計を実施している。液状化確率は、土質定数の空間的なばらつきを考慮して算定している。第一に、最尤法を利用して、 N 値、細粒分含有率 F_c の統計モデルを決定し、経験式をとおして動的せん断強度比の算定を行う。これらの確率変数に対して、条件付きシミュレーション法を適用し、地盤の二次元液状化確率の算定を行う。さらに、液状化確率に基づき、最適地盤改良法を決定するための期待総費用最小化に基づく信頼性設計を実施している。地盤改良工法として、サンドコンパクションパイル工法を採り上げ、最適砂置換率を決定している。

(研究論文)

環境同位体からみた沿岸湖沼群の閉鎖性の検討とその水文特性

土原 健雄・吉本 周平・石田 聡・今泉 眞之

北海道沿岸湖沼群の水文特性を明らかにするために、環境同位体を指標とした調査・解析を実施した。²²²Rn 濃度から湖水への地下水流入が存在しないことが示され、地表流入が存在しない湖沼群は、降水によって涵養される閉鎖性湖沼であることが明らかとなった。また、湖沼の酸素・水素安定同位体比より、湖水は蒸発の影響を受けていることを示した。同位体収支から、供給された降水に対する湖水の蒸発損失の割合を推定するとともに、各湖沼の蒸発の影響と湖沼の形状との関係を示した。さらに、湖沼群は地下水流動系において涵養湖として位置付けられ、湖沼群の水文環境には降水と下流側の地下水位が影響することを明らかにした。

論文集の購読をご希望の方は、下記あてお申し込み下さい。
FAX 03-3435-8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp
年間会員購読料 7,950 円、非会員購読料 15,900 円
バックナンバー 1 冊 2,650 円

(研究論文)

調整池容量の拡大に伴う用水路系での水利学的性能の
向上効果の検証伊藤 夕樹・田中 良和・向井 章恵
樽屋 啓之・中 達雄

農業水利施設の整備事業において調整容量が拡大された調整池を対象に水利用に関する性能および信頼性・安全性に対する照査を行った。この結果から、同調整池を含む調整池下流の用水路系では、調整池の調整容量の拡大により、調整池下流に位置するパイプラインへの空気混入に対する安全性が向上し、さらに調整池の調整容量の拡大と送水操作の変更に伴う余水量の削減により、送配水効率が向上したことを示した。また、事業前後における性能指標値の動向に対する考察から、調整池の調整容量の拡大は、送水操作の変更に伴って性能間でトレード・オフが生じ、すべての性能を目標性能以上とすることが困難な場合、特に効果的であることを示した。

(研究論文)

低平地水田におけるかんがい排水用エネルギー投入の実態分析

吉田修一郎

灌漑排水の電力への依存度が高いと予想される 3 地域を選定し、揚排水機場の運転に関わる電力消費量を調査した。全国の農事電力の消費量を水稲栽培面積で除した灌漑排水用エネルギー投入は、3.2 GJ/(ha・year) であるが、低平地水田地帯では、灌漑に 4.5~15 GJ/(ha・year)、排水では、0.2~3.3 GJ/(ha・year) のエネルギーが投入されていた。また長距離導水では、距離が遠くなるほどエネルギー投入は増大し、5 GJ/ha 以上のエネルギー投入がみられた。これらは、水稲生産における機械燃料や乾燥・調製などのエネルギー投入に近い高い水準にあり、その削減は、水稲生産の低炭素化やエネルギー自給において重要な課題であることを指摘した。

(研究論文)

分布型流出モデルのパラメータからみた
ブナ原生林流域の洪水流出の特徴

庄司 諭・倉島 栄一・工藤 明

ブナ原生林からなる世界自然遺産白神山地を流域とする河川に分布型流出モデルを適用し、モデルのパラメータによって洪水流出の特徴を明らかにした。さらに、対照流域法の延長として、ブナ原生林流域とは対照的に高度に農地開発が行われた河川に同じ流出モデルを適用して比較した。その結果、ブナ原生林流域では地中流が支配的で、高度に農地開発が行われた流域では地表流の寄与が大きく、同定されたパラメータに大きな差が認められ、両流域の流出形態の差が明らかになった。

(研究論文)

河川の伏流が表層水中の農薬濃度・流出負荷量に与える影響

後藤 裕子・須戸 幹・肥田 嘉文・小谷 廣通

河川表層水中の残留農薬が伏流で受ける影響を明らかにするため、2005年5～6月に琵琶湖流入河川のうち伏流が見られた野洲川で3回、伏流しなかった日野川で2回、農薬の濃度と負荷量を測定した。支川からの流入がない区画での最上流地点と琵琶湖の背水の影響を受けない河口地点の農薬濃度を比較すると、日野川での濃度変動は見られなかったが、野洲川では表層水の一部が伏流した調査日で約1/3、完全に伏流した調査日で1/100以下に減少した。これは、伏流水が周囲の浅層地下水や琵琶湖の背水によって希釈・拡散されたためと考えられた。農薬の表層水による流達率は、日野川ではほぼ1.0、野洲川では0.01～0.1以下であった。

(研究ノート)

農民の維持管理労力負担意欲を向上させるために働きかけるべき要因の選択方法

鬼丸 竜治・佐藤 政良

開発途上国で進められている参加型水管理では、持続的な維持管理の実現を目的として農民の労力負担意欲の向上を図ろうとする際、意欲を高めるどのような要因に働きかけるべきかを判断する必要がある。そのような可能性を持つ種々の要因の中から効果的なものを選択する方法として、クロス表および相関係数などの相関を表す指標を使用した方法は、現場で支援に従事する技術者にとって有用である。しかし、相関を表す既存の指標が要因選択には使えず、別の指標が必要となる場合が存在する。そこで本報は、クロス表を応用した新たな指標「対象者数と効率の積」を使って、意欲を向上させるために働きかけるべき要因を選択する方法を提案した。

改訂 農村計画学

(社) 農業農村工学会

目次

内容紹介

まえがき

第1章 農村の特質と農村計画

- 1.1 わが国の農村と計画の背景
- 1.2 農村の特質
- 1.3 農村計画の歴史

第2章 農村計画の体系と構成

- 2.1 農村計画の体系
- 2.2 農村計画の構成と役割
- 2.3 計画の主体と住民参加

第3章 土地利用計画

- 3.1 わが国の土地利用の特徴と課題
- 3.2 土地利用計画の構成
- 3.3 農業生産環境の整備と土地利用
- 3.4 農村集落の土地利用秩序の実現

第4章 生活環境整備

- 4.1 生活環境整備の意義と必要性
- 4.2 生活環境整備の考え方
- 4.3 生活環境整備の計画手法

4.4 生活環境施設の整備

4.5 生活環境施設と管理と整備効果

第5章 農村環境整備の保全と管理

- 5.1 農村環境と資源の循環利用
- 5.2 水環境の保全と創造
- 5.3 地域生態系の保全と管理
- 5.4 景観の保全と形成
- 5.5 環境管理の方法

第6章 中山間地域の活性化

- 6.1 中山間地域の現状と課題
- 6.2 中山間地域への新たな期待
- 6.3 中山間地域の活性化対策

第7章 西欧の農村計画

- 7.1 オランダの空間整備計画
- 7.2 ドイツの農村整備
- 7.3 フランスの土地利用計画
- 7.4 イギリスの環境保全政策
- 7.5 EUの条件不利地域政策

A5判 284ページ 定 価 4,200円 (内税・送料学会負担)
 会員特価 3,500円 (内税・送料学会負担)
 [会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます]

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
 (社) 農業農村工学会
 TEL 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494